

「神戸市行財政改革 2015」に基づく 断固たる行財政改革の実行

～平成 23 年度の実績～

神戸市では、震災以降の厳しい財政状況に対応し、「市民の暮らしと安全・安心を守る」という行政の使命を果たすため、具体的な計画を立てて行財政改革に取り組み、計画に掲げた目標等を確実に達成してきました。

しかし、少子・超高齢化の進行をはじめ自治体を取り巻く環境が劇的に変化する中、平成 22 年 8 月の試算では、平成 27 年度には一般会計の単年度収支不足が約 180 億円、累積収支不足が約 610 億円となる見通しとなりました。

このような中においても、引き続き行政の使命を果たし、真に必要な市民サービスを将来にわたり確実かつ安定的に提供していくのはもちろん、今後の神戸づくりを下支えするための行財政構造を構築していくため、平成 23 年 2 月に「神戸市行財政改革 2015」（計画期間：平成 23～27 年度）を策定し、行財政改革に取り組んでいます。

計画初年度である平成 23 年度においては、職員総定数は目標の 1,600 人削減に対し 319 人を削減し、また、外郭団体は 10 団体以上の削減目標に対し 5 団体を削減するなど、着実な成果をあげることができました。

しかし、計画初年度でもあることから、すべての項目について具体的実績をあげるには至っておらず、引き続き、「神戸市行財政改革 2015」の目標年次である平成 27 年度に向け、断固たる決意のもと、行財政改革を成し遂げていきます。

平成 24 年 8 月

神戸市

＜主な平成 23 年度の実績と平成 24 年度の取組＞

1. 職員総定数の削減

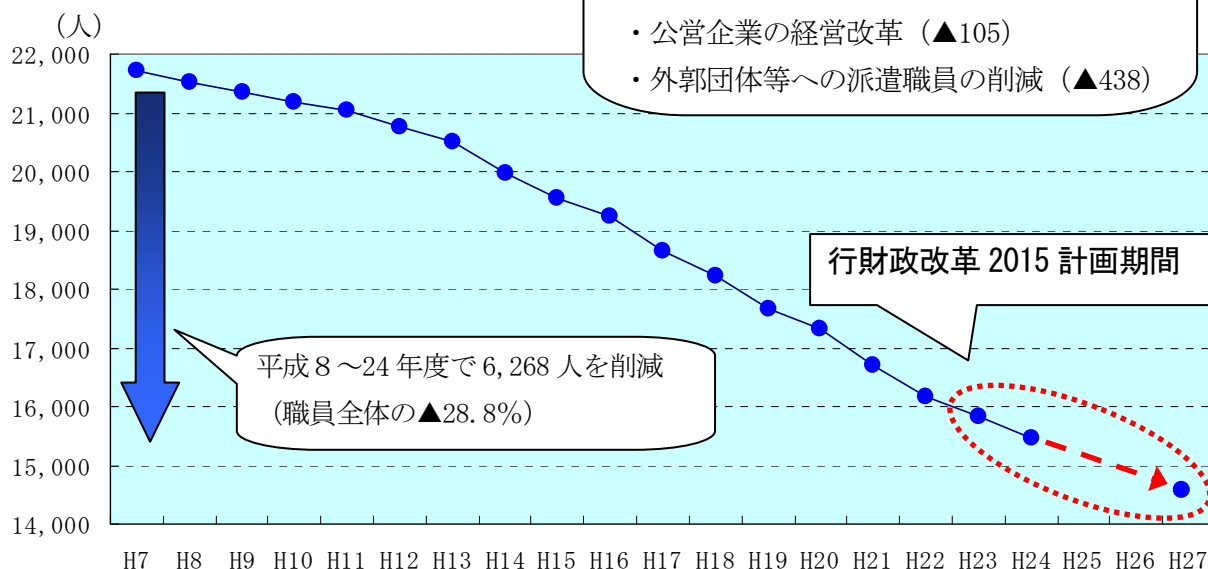
- 目 標（平成 27 年度） 概ね 1,600 人の削減
- 実 績（平成 23 年度） 319 人の削減（参考：平成 24 年度は 385 人の削減）

	7 年度	8～22 年度	行財政改革 2015			計
			23 年度	24 年度	小計	
削減数	—	▲5,564 人	▲319 人	▲385 人	▲704 人	▲6,268 人
総定数	21,728 人	16,164 人	15,845 人	15,460 人	—	—

※削減数には、外郭団体等への派遣職員の削減を含む
 ※6,268 人の削減は平成 7 年度総定数の 28.8%に相当

主な見直し項目の内容

- ・業務プロセスの再構築（▲121）
- ・民間活力の導入その他最適化（▲48）
- ・公営企業の経営改革（▲105）
- ・外郭団体等への派遣職員の削減（▲438）



2. 外郭団体等への派遣職員の削減

- 目 標（平成 27 年度） 30%以上の削減
- 実 績（平成 23 年度） 218 人（11.6%）の削減（参考：平成 24 年度は 220 人の削減）

	22 年度	行財政改革 2015		計
		23 年度	24 年度	
削減数 (削減率)	—	▲218 人 (▲11.6%)	▲220 人 (▲11.7%)	▲438 人 (▲23.3%)
派遣職員数	1,881 人	1,663 人	1,443 人	—

3. 外郭団体の削減

○目 標 (平成 27 年度)

10 団体以上の削減

○実 績 (平成 23 年度)

5 団体の削減 (参考：平成 24 年度は 3 団体の削減予定)

【平成 23 年度】

財団法人神戸市障害者スポーツ協会、財団法人神戸市防災安全
公社、財団法人兵庫県予防医学協会、クリーン神戸リサイクル
株式会社、株式会社神戸国際会館

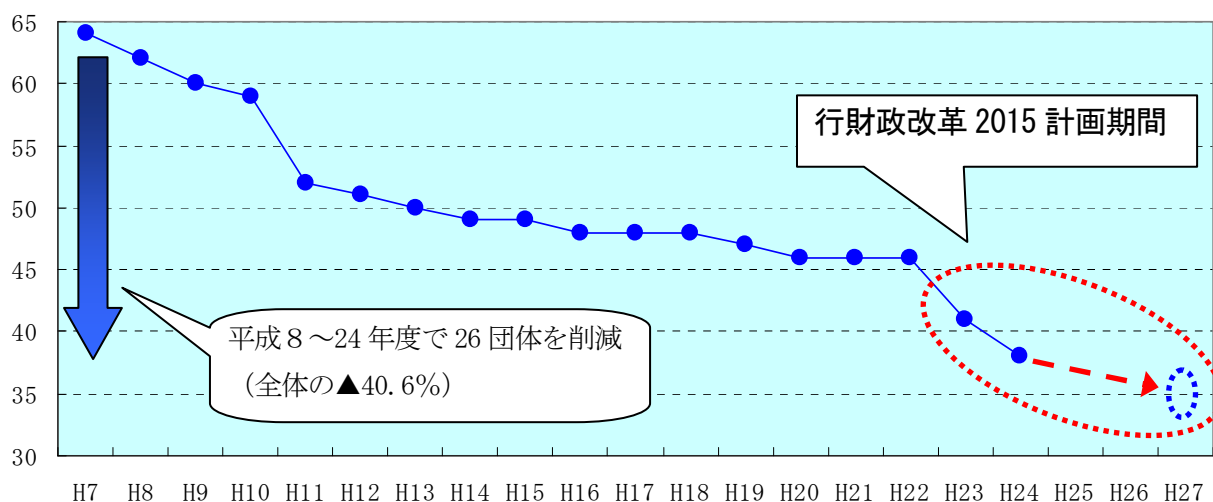
【平成 24 年度】

神戸航空交通ターミナル株式会社
(予定) 神戸市土地開発公社、財団法人神戸市開発管理事業団

	7 年度	8～22 年度	行財政改革 2015			計
			23 年度	24 年度	小計	
削減数	—	▲18 団体	▲5 団体	▲3 団体	▲8 団体	▲26 団体
団体数	64 団体	46 団体	41 団体	38 団体	—	—

※26 団体の削減は平成 7 年度団体数の 40.6%に相当

(団体)



4. 新たな仕組みによる市民サービスの向上

- 総合コールセンターの設置（平成23年4月）
 - ・総コール数（平成23年度）：56,712件
- 区民サービスディレクターの配置
 - 〔平成22年度までに配置 兵庫区・灘区・須磨区（北須磨支所）・東灘区・北区
 - 〔平成23年度に配置 中央区・西区
 - 〔平成24年度に配置 長田区・垂水区 ⇒全区配置達成
- 区役所におけるワンストップサービス
 - ・東灘区における証明ワンストップサービスの導入（平成23年10月）
 - ・須磨区新庁舎における証明ワンストップサービスの導入（平成24年5月）
- 区役所・支所の年末開庁、年末保育の実施（平成23年12月）
 - ・年末開庁での取扱実績：1,508件、年末保育の利用者数：延べ129人
- 三宮証明サービスコーナーの開庁時間延長（平成24年8月）
- 広報紙（全市版）のカラー化およびリニューアル（平成24年5月）
- 地域における子育て支援および児童の健全育成の強化・充実のための拠点児童館の設置
 - 〔平成23年度：魚崎、小東山
 - 〔平成24年度：有野、落合
- 放課後児童クラブの時間延長（平成23年度：公設のうち18ヶ所）

5. 行財政改革で生み出した財源等を活用した主な施策展開

- 保育枠24,000人にむけた受入枠の拡大
 - 〔平成23年度：約450人の受入拡大
 - 〔平成24年度：約820人の受入拡大 ⇒ 1年前倒しで保育枠24,000人達成
- 小中学校および幼稚園の耐震化
 - 〔平成22年度：小中学校92%、幼稚園87%
 - 〔平成23年度：100%（統合予定校除く） ⇒ 3年前倒しで耐震化率100%達成
- 地元企業が受注しやすい生活密着型投資（学校増改築・耐震化、橋梁補修・耐震化、歩道の段差解消など）の確保
 - 〔平成23年度：326億円
 - 〔平成24年度：383億円（対前年度比+57億円）
- 乳幼児等医療費助成制度の拡充

— 平成 23 年度の実績・平成 24 年度の取り組み —

「神戸市行財政改革 2015」において「取り組みの具体的項目」として掲げた項目のうち、平成 23 年度に具体的実績をあげたものと平成 24 年度に実行することについて、記載しています。検討中のものや平成 25 年度以降に実績をあげるものについては記載していません。なお、概ね目標を達成したと思われるものについては、「平成 24 年度の取り組み」の欄は斜線を記載しています。

1. 経営資源の有効活用

①業務プロセスの再構築		
業務プロセス（仕事のやり方）の効率化、民間活力の活用等を進め、限られた人的資源を有効活用することで、時代に対応した柔軟で機動的な行政経営を行う		
計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
庁内情報システム維持管理業務	○庁内情報システムの再構築に向けた共通基盤構築の準備	○共通基盤の構築開始
総務事務	○総務事務センターの開設準備 ○庶務事務システムの開発開始	○総務事務センターの運営開始 ○庶務事務システムおよび人事給与システムの構築など
税務事務	○本庁税部門の再編	○収納管理事務の執行体制の見直し
害虫駆除・動物管理等公衆衛生業務	—	○防疫業務の執行体制の見直し ○墓園管理業務の執行体制の見直し
ごみ収集業務	○執行体制の見直し	○2人乗車の導入、事業所・自動車管理事務所の再編
ごみ処理業務	○第 11 次 CC の整備に伴う苅藻島 CC の焼却停止方針の決定	—
道路・街路業務	○道路事業と街路事業の一元化にむけた組織の再編および執行体制の見直し	—
下水処理施設管理運営業務	○中部処理場の廃止に伴う執行体制の見直し	○東部スラッジセンター（下水汚泥焼却施設）2号炉の包括的民間委託
市街地再開発事業・区画整理事業	○事業進捗に伴う執行体制の見直し	○事業進捗に伴う執行体制の見直し
市営住宅管理業務	○指定管理者制度の導入に伴う執行体制の見直し	—
港湾施設管理業務	○執行体制の見直し	○執行体制の見直し
新都市整備事業	○事業進捗に伴う執行体制の見直し	○事業進捗に伴う執行体制の見直し
学校給食調理業務	—	○執行体制の見直し
学校管理業務	○小中学校の統廃合に伴う執行体制の見直し	○執行体制の見直し
計画に掲げた項目以外の取り組み	○高校の統廃合に伴う執行体制の見直し	○工業高等専門学校の実習業務執行体制の見直し

②公有財産のマネジメントの推進・財源の確保

市民生活を支える施設・インフラについて、利用の安全・安心を確保し、長期的な経費負担の軽減等を図るため、長寿命化や再編等を行う。また、債権管理の徹底や新たな財源の確保を一層推進する

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
<p>公共施設のファシリティマネジメントの推進</p> <p>→・日常的な施設管理コストの削減 (H27 年度時点で 5%削減)</p> <p>・長寿命化の推進 (築後使用年数を 65 年に延長しライフサイクルコストを低減)</p> <p>・段階的な施設総量の低減 (中長期的視点から保有床面積を 30 年間で 10%削減)</p>	<p>○維持管理業務の標準的仕様書の導入によるコスト削減</p> <p>○一般競争入札による電力調達</p> <p>○予防保全的な視点からの施設の状態把握</p> <p>○望ましい公共施設のあり方検討およびストックの有効活用</p>	<p>○維持管理業務の標準化や電力調達の競争性拡大</p> <p>○総合福祉センターおよび心身障害福祉センターの長寿命化によるライフサイクルコストの低減</p> <p>○長期的な支出の測定・評価</p> <p>○望ましい公共施設のあり方検討およびストックの有効活用</p>
<p>橋梁長寿命化修繕計画の確実な運用と見直し</p>	<p>○第Ⅰ期長寿命化修繕計画 (H20～24 年度) に基づく実行 (H23 年度：28 橋の補修・補強を実施)</p>	<p>○第Ⅰ期長寿命化修繕計画を 5 橋上回る 105 橋の対策完了予定</p> <p>○第Ⅱ期長寿命化修繕計画の策定</p>
<p>公園施設長寿命化計画の策定と運用</p>	<p>○神戸総合運動公園他 3 公園の長寿命化計画の策定 (モデル実施)</p>	<p>○公園ごとの長寿命化計画の策定</p>
<p>下水道施設の計画的な改築・更新と機能強化</p>	<p>○長寿命化計画 (H24～H27 年度) の策定および改築・更新の実行</p>	<p>(計画項目の着実な実行)</p>
<p>都市計画道路の抜本的見直しの推進</p>	<p>○「都市計画道路変更素案」の公表および意見募集の実施</p>	<p>○変更案の周知と都市計画変更手続きの実行</p>
<p>第 2 次市営住宅マネジメント計画に基づく管理戸数の適正化と余剰地処分の推進</p>	<p>○マネジメント計画に基づく耐震改修・建替工事の実行 (舞子台住宅、多聞・多聞台住宅の竣工 など)</p> <p>・管理戸数 H23. 3 : 52, 863 戸 H24. 3 : 52, 489 戸</p>	<p>(計画項目の着実な実行)</p>
<p>企業誘致による土地売却の推進と税源の涵養 (売却土地面積 : H21 年度末時点 69. 1ha →H26 年度 100ha)</p>	<p>・土地売却実績 (H23 年度末 : 99. 5ha)</p>	<p>○目標を約 3 年前倒して達成 (H24. 4 で 100. 6ha)</p> <p>○目標の 50ha 上乗せ (H26 年度末まで) と着実な実行</p>
<p>債権管理対策推進本部のもとでの債権管理の一層の適正化</p>	<p>○未収金額の約 22 億円圧縮 (対 H22 年度比)</p> <p>・未収金額 H22 年度 : 約 409 億円 H23 年度 : 約 387 億円</p>	<p>(計画項目の着実な実行)</p>

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
公共施設へのネーミングライツの導入 (10 施設以上)	○導入済の施設：ほっともっと フィールド神戸、ホームズスタジアム神戸、市バスバス停 23 ヶ所 ・ネーミングライツによる収入 (H23 年度)：5,603 万円	○導入中の施設：同左 ○導入予定施設：青少年科学館、王子スタジアム、中央体育館、ポートアイランドスポーツセンター
自動販売機設置料金における競争性の導入	○128 台で導入 ・対 H22 年度比で約 4,200 万円の増収	○9 台で新規導入 ・対 H22 年度比で約 4,600 万円の増収

③財政の健全化

持続可能な行財政構造を構築するため、引き続き適切な財政運営に努め、財政の一層の健全化を図る

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
財政健全化指標の一層の健全化 (政令指定都市の中位程度の水準) →実質公債費比率 (H21 年度決算) 神戸市 13.9% 政令市平均 13.2% 将来負担比率 (H21 年度決算) 神戸市 175.6% 政令市平均 190.5%	○実質公債費比率 ・神戸市 H22 年度決算：12.9% H23 年度決算：12.1% ・政令市平均 H22 年度決算：12.8% ○将来負担比率 ・神戸市 H22 年度決算：172.4% H23 年度決算：152.6% ・政令市平均 H22 年度決算：176.1%	(計画項目の着実な実行)
プライマリーバランス (基礎的財政収支) の黒字の維持 →平成 9 年度以降、黒字を維持	○472 億円の黒字 (H23 年度決算) ○平成 9 年度以降 15 年連続で黒字を維持	○364 億円の黒字 (H24 年度予算) ○平成 9 年度以降 16 年連続で黒字を維持
市債の発行体格付け「AA」ランクの維持 (格付投資情報センターによる格付け)	○計画的な行財政改革と外郭団体の経営改革が評価され「AA (安定的)」ランクを維持 (H24.4)	(計画項目の着実な実行)

2. 事務事業の最適化

①民間活力の導入

官民の役割分担を適切に見極め、民営化、民間委託、指定管理者制度など最適な手法により民間活力を導入する

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
中央卸売市場 (本場・東部・西部) 管理業務	○西部市場の設備保守管理業務の一部民間委託	○東部市場の守衛業務の一部民間委託

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
御影公会堂管理運営業務	—	○指定管理者制度の導入
東灘図書館管理運営業務	—	○指定管理者の公募開始 (H24. 7)
一層効果的な指定管理者制度の運用にむけた仕組みの構築(指定期間の長期化や利用料金制導入施設の拡大など)	—	○指定期間の柔軟化 (入所型の施設) ○デザイン・クリエイティブセンター神戸、神戸こども初期急病センターへの利用料金制の導入
※指定管理者制度の導入状況については下記参照		
計画に掲げた項目以外の取り組み	○民間ノウハウの活用による企業誘致情報収集・支援体制の強化 ○新長田駅南地区再開発事業における特定建築者制度の活用 (新規事業者決定：2 物件、新規着工：1 物件、工事中：1 物件)	○保育所整備「マッチング事業」における民有地の活用 ○民間ノウハウの活用による企業誘致情報収集・支援体制の強化 ○新長田駅南地区再開発事業における特定建築者制度の活用 ○道路占用を活用した民間駐輪場の整備

<指定管理者制度の導入状況>

○新たに導入した施設

	施設名	指定管理者となる団体の種別
公 募	北神区民センター [H23. 6]	外郭団体
	自立援助ホーム子供の家 [H24. 3]	社会福祉法人
	子育て支援センター子供の家 [H24. 4]	
	水の科学博物館 [H24. 5]	株式会社
	デザイン・クリエイティブセンター神戸 [H24. 8]	外郭団体を含む 共同事業体
公 募 外	藍那小河地域福祉センター [H23. 4]	地域団体
	深江南地域福祉センター [H23. 4]	地域団体
	御影公会堂 [H24. 4]	地域団体

○指定管理者による管理施設数 (H24. 4 時点)

公 募	公 募 外		施設数
	地域人材の活用	専門性等	
645	256	93	994

○指定管理者となる団体の種別 (H24. 4 時点)

株式会社など	外郭団体を含む 共同事業体	外郭団体	施設数
834	15	145	
83.9%	1.5%	14.6%	

○経費削減額 19.8 億円 (公募実施前後の予算比較 (H24 年度予算まで))

②協働と参画の推進

協働と参画をさらに進め、適切な役割分担と連携のもと市民や地域の力を活かし、多様化する市民ニーズや新たな地域課題に対応できる公共づくりを目指す

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
パートナーシップ協定締結の推進（全区に拡大）	○協定期間中の 3 地区（二宮、大沢町、神出町）における支援の実行	○協定期間中の 3 地区における支援の実行および協定締結の拡大
地域活動統合助成金のモデル実施の推進（モデル実施の検証・評価と一般施策化の検討）	○モデル実施の継続（北須磨団地）	○モデル実施の拡大（野田北部）および継続（北須磨団地）
地域人材支援センターを核とした地域活動を担う人材の育成	○まちづくりに関する各種講座の開催等を通じた人材の育成 ○震災語り部の育成	○地域活性化を担う人材の育成など計画項目の着実な実行
地域担当制の充実・強化	○区プラットホーム（4 区設置済）における地域活動の支援 ○地域支援横割会議の開催	○須磨区新庁舎でのプラットホームの設置および計画項目の着実な実行
全庁的な協働と参画のまちづくり支援体制の整備		
計画に掲げた項目以外の取り組み	○協働と参画による第 5 次神戸市基本計画（神戸づくりの指針、神戸 2015 ビジョン、各区計画）の実行 ○神戸ソーシャルビジネス円卓会議の開催 ○ふれあいのまちづくり協議会への支援強化および地域福祉センターの機能強化 ○地域福祉ネットワークカーの配置（中央区でモデル実施） ○放課後子ども教室の拡大（新規実施 9 校、計 132 校） ○神戸っ子応援団の全市展開	○協働と参画による第 5 次神戸市基本計画の実行 ○神戸ソーシャルビジネス円卓会議および推進事業の実施 ○ふれあいのまちづくり協議会への支援強化および地域福祉センターの機能強化 ○地域福祉ネットワークカーの配置（モデル実施を 3 区に拡大） ○放課後子ども教室の拡大

③その他の最適化

上記①、②の取り組みとともに、さらなる選択と集中などを行い、効果的・効率的な行政経営を目指す

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
老人いこいの家の段階的廃止	○ 2 施設の廃止（深江南、藍那）（H22 年度末）	—
保育所の再編	○ 公立保育所の私立保育園による建替・運営（五位ノ池）	○ 公立保育所の私立保育園による建替・運営（村雨） ○ 禅昌寺保育所の閉所（H24 年度末）
海外事務所の再編	—	○ 南京事務所の廃止（H23 年度末）

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
学校の再編	<ul style="list-style-type: none"> ○兵庫区北部東および中央区の 2 中学校（湊・楠）の再編・統合（H23. 4 湊翔楠中学校開校、H24. 12 新校舎完成移転予定） ○兵庫区北部東および中央区の 4 小学校（平野・湊山・荒田・湊川多聞）の再編・統合（H27. 4 予定） 	<ul style="list-style-type: none"> ○兵庫区北部東および中央区の 4 小学校の再編・統合（H27. 4 予定） ○新商業高校（神港・兵庫商業の再編・統合）の基本計画策定（H28 年度開校予定）
幼稚園の再編	—	○たもん幼稚園の廃園（H24 年度末）
受益と負担の一層の適正化	○使用料手数料等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○使用料手数料等の見直し ○新神戸トンネルの阪神高速道路への移管による一体的な料金体系の構築
計画に掲げた項目以外の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○下水処理場ネットワーク事業の本格的稼働（中部処理場の廃止および垂水処理場東系施設の供用開始） ○中央卸売市場東部市場の今後の方向性等の検討にむけた「東部市場経営展望計画」の策定 	○山の街福祉センター生活福祉館の廃止（H23 年度末）

3. 公営企業・外郭団体等の経営改革

①公営企業の経営改革		
地方公営企業法の趣旨を踏まえ、企業としての経済性の発揮と公共の福祉の増進を図るため、さらなる経営改革を行う		
計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
公営企業への基準外繰出金の段階的削減	○自動車事業会計への基準外繰出金の約 3.13 億円削減（H22 年度比 23.7%の削減）	—
水道事業 中期経営目標 2011（H20 年度～23 年度）及び次期中期経営目標（H24 年度～27 年度）に基づく経営改革の実行 →・市民ニーズに対応したサービスの充実 ・水道施設の計画的な更新と機能強化 ・民間活力の導入による公民の連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○クレジットカードによる料金決済の導入 ○経年化施設の更新・耐震化の着実な実行 ○メーター検針業務の競争性導入の拡大（東灘区・灘区） ○地下水等併用水道利用者への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・9 年連続の単年度黒字計上（H23 年度決算：5 億 3,100 万円の黒字） 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営基盤の強化および事業運営の効率化をめざした組織の再編 ○本庁・センター等執行体制の見直し ○水の科学博物館への指定管理者制度の導入 ○経年化施設の更新・耐震化の着実な実行

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
<p>交通事業</p> <p>次期経営計画（H23 年度～27 年度）に基づく経営改革の実行</p> <p>→・市民ニーズに対応したサービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設等の計画的更新 ・民間活力の導入の推進 ・自動車事業会計の単年度収支の黒字の継続・累積資金不足の縮小 ・地下鉄両線（西神・山手線、海岸線）での営業収支の黒字の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ○わかりやすい案内表示の充実 ○需要に応じた路線・ダイヤの設定・見直し ○市バス車両のバリアフリー化や駅施設のユニバーサル対応の推進 ○市バス営業所の管理委託の継続（5 営業所、H23～27 年度） ○駅ナカビジネスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車事業 <ul style="list-style-type: none"> ・6 年連続の単年度黒字計上（H23 年度決算：1 億 5,100 万円の黒字） ・累積資金不足の縮小（対 H22 年度比で▲2 億 500 万円） ・高速鉄道事業 <ul style="list-style-type: none"> ・営業収支の黒字維持（H23 年度決算：営業収支は 17 億円の黒字、純損益は 7 億 7,800 万円の赤字） 	<ul style="list-style-type: none"> ○バス IC 定期券の発売への取り組み（H26.3 実施予定） ○地下鉄における IC カードの全国相互利用対応（H25 春実施予定） ○需要に応じた路線・ダイヤの設定・見直し ○市バス車両のバリアフリー化（低床化 100%の達成）や駅施設のユニバーサル対応の推進 ○乗客案内表示装置の LED 化 ○市バス路線の委託拡大 ○駅ナカビジネスの推進

②地方独立行政法人の経営改革

地方独立行政法人法の趣旨を踏まえ、法人の責任のもとで自律的・効率的な経営を進めるなど、さらなる経営改革を行う

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
<p>公立大学法人神戸市外国語大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標（H19 年度～24 年度）及び次期中期目標（H25 年度～30 年度）に基づく経営改革の実行 ・派遣職員の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究・教育の質向上と柔軟で機動的な大学運営 ○派遣職員の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率：97.1%（全国平均：93.6%） 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究・教育の質向上と柔軟で機動的な大学運営 ○派遣職員の削減 ○次期中期目標の策定および運営費交付金の交付ルールの設定
<p>地方独立行政法人神戸市民病院機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標（H21 年度～25 年度）及び次期中期目標（H26 年度～）に基づく経営改革の実行 ・派遣職員の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ○患者サービスの向上と効率的な病院運営 ○PFI 方式による新中央市民病院整備運営事業の実施および新中央市民病院への移転・開院（H23.7） ○派遣職員の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・当期純損失▲61 億円（旧中央市民病院等の除売却損 73 億円を除いた経常利益は 9 億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○患者サービスの向上と効率的な病院運営 ○派遣職員の削減

③外郭団体の経営改革・市役所の関与の見直し

行政を補完し、新たな行政需要への対応と良質かつ安価な市民サービスの提供という外郭団体の役割のもと、経営環境の変化も適切に踏まえながら、抜本的な見直しを行う

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
<p>「神戸市外郭団体経営検討委員会」の提言を踏まえた外郭団体の抜本的な見直し</p> <p>〔基本方針：次の世代に負担を残さず、問題を先送りしない〕</p>	<p>○法律・税務上の対応など専門的な判断が必要な団体にかかる「あり方検討委員会（外部の専門家で構成）」の設置および最終意見のとりまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞子ビラ事業 ・都市計画総局（神戸市住宅供給公社および神戸市都市整備公社） ・みなと総局（神戸市開発管理事業団・神戸ニュータウン開発センター・神戸航空貨物ターミナル・海上アクセス・神戸航空交通ターミナル） 	<p>○舞子ビラ事業 ホテル機能を維持しながら、土地信託契約の解消に向けた関係金融機関との協議、H25 年度からの新事業者による運営開始に向けた公募手続</p> <p>○神戸市住宅供給公社 入居者等の保護を図りながら、民事再生手続の中で、神戸市都市整備公社等への事業継承、関係金融機関等に対する債務整理</p> <p>○みなと総局所管団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸航空交通ターミナル：特別清算手続 ・神戸市開発管理事業団：解散（神戸ニュータウン開発センターとの経営統合） ・海上アクセス：航路事業の安定的な継続のため、民事再生手続の中で債務整理
<p>公益法人制度改革への適切な対応</p>	<p>○公益法人へ移行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23. 4：3 団体（神戸国際協力交流センター、神戸市産業振興財団、神戸市公園緑化協会） ・H24. 4：5 団体（先端医療振興財団、神戸都市問題研究所、神戸いきいき勤労財団、神戸市民文化振興財団、神戸市体育協会〔神戸市スポーツ教育協会に改称〕） <p>○一般法人へ移行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23. 4：1 団体（神戸港振興協会） ・H24. 4：1 団体（神戸市都市整備公社） 	<p>○特例民法法人 7 団体（削減予定団体を除く）が H25. 4 に公益財団法人または一般財団法人へ移行予定（全団体の移行完了）</p>
<p>外郭団体 10 団体以上の削減</p>	<p>○5 団体の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸市障害者スポーツ協会：神戸市社会福祉協議会に統合 ・神戸市防災安全公社：解散（H22 年度末） ・兵庫県予防医学協会、クリーン神戸リサイクル、神戸国際会館：市出資割合の引き下げ 	<p>○3 団体の削減予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸航空交通ターミナル：解散（H23 年度末） ・土地開発公社：解散予定 ・神戸市開発管理事業団：神戸ニュータウン開発センターに統合予定
<p>外郭団体等への派遣職員 30%以上の削減</p>	<p>○218 人の削減（対 H22 年度比で ▲11.6%）</p>	<p>○220 人の削減（H23～H24 で 438 人の削減。対 H22 年度比で ▲23.3%）</p>

4. 市民視点で透明性の高い行政経営の実現

①市民ニーズの的確な把握・市民にわかりやすい情報発信

多様化する市民ニーズに対応し、協働と参画をさらに進めるため、市民の声を的確に把握するとともに市政情報等を市民にわかりやすく発信する仕組みづくりを行う

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
意見提出手続・意見公募手続の広報の充実	・意見提出手続：4件 ・意見公募手続：52件	(計画項目の着実な実行)
市民の声集約活用システムの導入	○総合コールセンターの開設 (H23. 4) にあわせて運用開始 ・市民の声の集約：68,567件	
市長のタウンミーティングの継続実施	・11回開催	(計画項目の着実な実行)
インターネットを活用したアンケートの実施	○H23. 2 運用開始 ・市政アドバイザー向けインターネットアンケートの実施など (計 14 件)	(計画項目の着実な実行)
ICT を活用した新たな情報発信の推進	○ツイッターを活用した情報発信 ○イラストや動画を活用し、市政や街の魅力をわかりやすく紹介する HP コンテンツの制作 (こうべ市政なび、こうべ動画館など)	○フェイスブックを活用した情報発信 ○子育て関連情報を親しみやすく体系的に紹介する HP コンテンツの制作 ○広報紙 (全市版) のカラー化およびリニューアル
市民の目線に立ったわかりやすい情報発信の推進	○アクセシビリティや更新頻度等が評価され、全国広報コンクール (ウェブサイト部門) で総務大臣賞を受賞 (政令指定都市初) ○広報冊子「暮らしのサポートブック」の継続作成	
審議会等への女性委員の登用の推進	・女性委員比率 H22 年度末：33.0% H23 年度末：33.5%	○女性委員比率 35%にむけた取り組みの実行

②市政に関するPDCAの確立

市民への説明責任、市役所の一層の透明性向上などの観点から、市民視点での行政経営を行うための仕組みづくりを行う

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
神戸市行財政改革 2015 に基づく行財政改革の実績等の公表 (毎年度)	○H24 年度予算発表時における取り組み予定、H23 年度決算発表時における H23 年度の取り組み実績の公表	○予算発表時における次年度の取り組み予定、決算発表時における前年度の取り組み実績の公表
行政評価条例に基づく施策評価・事務事業評価・建設事業評価の適切な実行	○「神戸 2015 ビジョン」における施策外部評価の制度設計	○「神戸 2015 ビジョン」における施策外部評価の実行

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
事務事業外部評価の実施（時代の変化への対応・透明性の向上）	—	○事務事業外部評価の実行
市民にわかりやすい財政情報の発信（公会計制度の活用など）	○市民に身近な事業の事業別コスト計算書の公表	○市民に身近な事業の事業別コスト計算書の公表

③新たな仕組みによる市民サービスの向上

時代の変化に伴い多様化する市民ニーズ等に適切に対応し、市民満足度の高いサービス提供を図るための仕組みづくりを行う

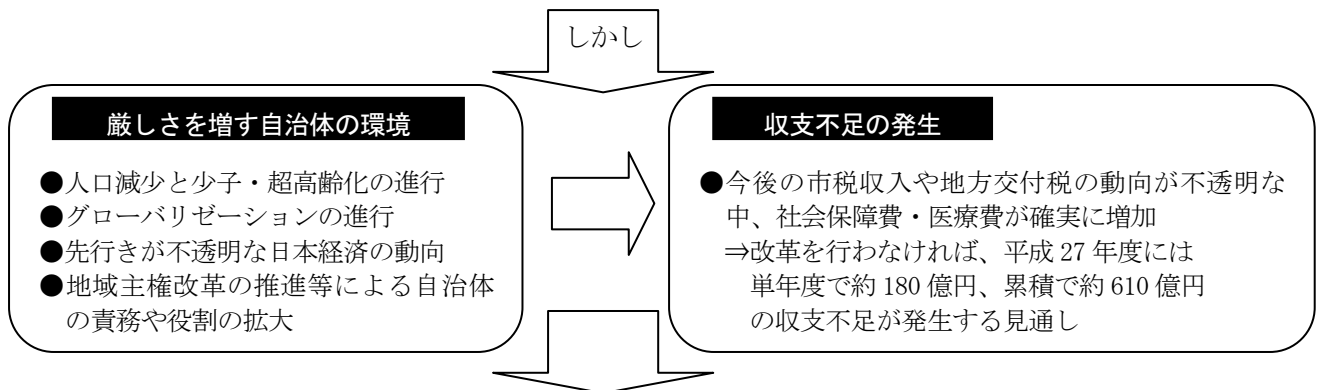
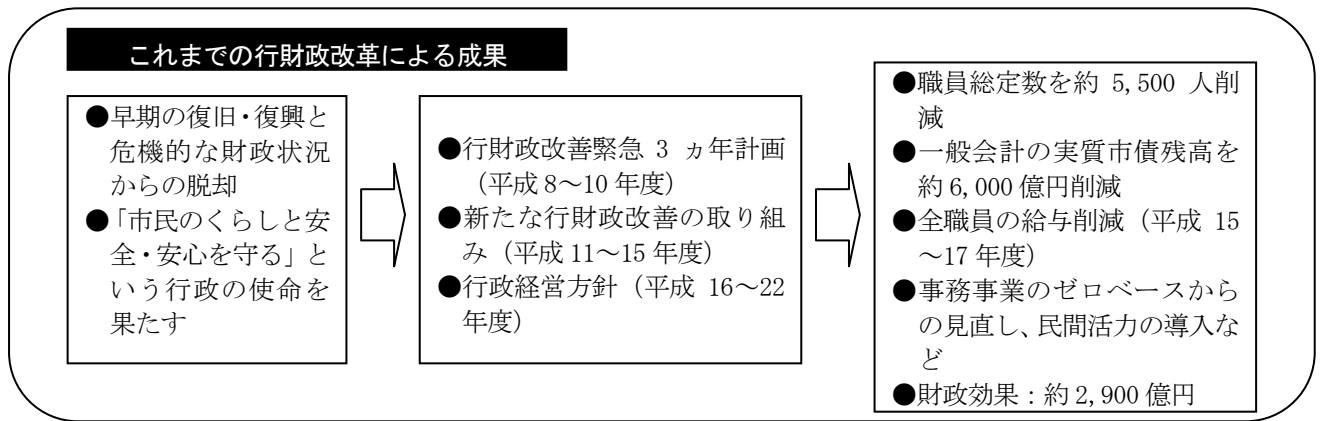
計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
総合コールセンターの設置	○H23. 4 開設（年中無休 8 時～21 時） ・コール数 56, 712 件	
区役所窓口における市民サービスの拡充 →・区民サービスディレクターの全区配置 ・ワンストップサービスの導入（順次拡大） ・時間外窓口サービスの充実 ・利用しやすいフロアへの改善	○区民サービスディレクターの拡充配置（新たに中央区・西区に配置、配置済：兵庫区・灘区・北須磨支所・東灘区・北区） ○東灘区役所における証明ワンストップサービスの導入（H23. 11） ○年末開庁の実施 ・取扱実績：1, 508 件 ○利用しやすいフロアへの改善	○区民サービスディレクターの全区配置（新たに長田区・垂水区に配置、全区配置達成） ○須磨区新庁舎における証明ワンストップサービスの導入（H24. 5） ○三宮証明サービスコーナーの開庁時間延長（H24. 8） ○利用しやすいフロアへの改善
計画に掲げた項目以外の取り組み	○地域における子育て支援および児童の健全育成の強化・充実のための拠点児童館の設置（魚崎、小東山。毎年 2 館を拠点児童館として位置づけ予定） ○放課後児童クラブの時間延長（公設のうち 18 ヶ所） ○火災、救急対応の迅速化にむけた消防新管制システムの運用開始（H24. 2） ○年末保育の実施 ・利用者数：延べ 129 人	○拠点児童館の拡充（有野、落合） ○放課後児童クラブの時間延長

5. コンパクトで活力のある市役所の構築

コンパクトで活力のある市役所の構築		
将来にわたり柔軟で機動的な行政経営を行うため、職員のモチベーションを高め、自ら考え行動できる人材を育成し、時代の変化に迅速に対応できるコンパクトで活力のある組織を構築する		
計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
平成 22 年度の職員総定数 16,164 人の約 10%に相当する概ね 1,600 人の削減	○319 人の削減（権限移譲に伴う人員 1 人増を含む）	○385 人の削減（権限移譲に伴う人員 12 人増を含む）
労務職の給与水準の見直し（政令指定都市の中位程度の水準）	○環境業務手当の一部廃止	○環境業務手当の全廃 ○効率的な勤務体制の構築による時間外勤務手当の縮減
職務・職責・勤務成績をさらに反映する給与体系の構築	○新たな人事評価制度の課長級以上職員への導入（評価結果をボーナスに反映するシステム） ○管理職手当の細分化（職務・職責のさらなる反映）	-
新たな人事評価制度の全職員への導入		
職員の意欲や能力の一層の向上を図る人事研修体系の構築	○庁内公募制度の充実 ○業務改善視察旅費支援制度の導入 ○職場活性化、職員の意欲・能力の向上を図る研修の実施	○短期海外派遣の実施 ○採用 2 年次研修の新設など研修の充実 ○職員人材開発センターの研修への外郭団体固有職員の受入れ ○職場活性化、職員の意欲・能力の向上を図る研修の実施
時代の変化に柔軟に対応できる機能的な組織への再編	○医療産業都市推進本部の設置、総務事務センター準備担当課長の設置 など	○こども家庭局の新設 など
民間人材の登用の拡大	○区民サービスディレクターの配置（中央区・西区）	○区民サービスディレクターの配置（長田区・垂水区）
幹部職への女性職員のさらなる登用	○女性管理職との座談会、キャリア形成応援セミナーの開催等 ・係長級以上の女性管理職の割合 H22 年度：8.1% H23 年度：8.9% H24 年度：9.7% ・係長昇任選考（一般行政 A・B）全受験者に占める女性受験者の割合 H22 年度：13.7% H23 年度：16.7%	（計画項目の着実な実行）

計画に掲げた項目	平成 23 年度の実績	平成 24 年度の取り組み
<p>市民に信頼される事務執行などコンプライアンスの一層の徹底</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の声集約活用システムを活用した要望等の記録のデータベース化 ○コンプライアンスの推進およびサービス倫理の徹底等に関する職員への啓発 ○神戸市職員コンプライアンス共有理念の策定および周知 ○全職場におけるコンプライアンスリスク点検の実施 ○神戸市経理適正化外部検証委員会の提言項目の具体化および再発防止の徹底 ○懲戒・分限処分の厳罰化 	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンス条例の適正かつ着実な運用 ○各局室区コンプライアンス推進委員会の設置および同委員会によるコンプライアンスの徹底・強化 ○さらなる内部監査の仕組みづくりに向けた具体的な検討 ○神戸市経理適正化外部検証委員会の提言項目の具体化および再発防止の徹底

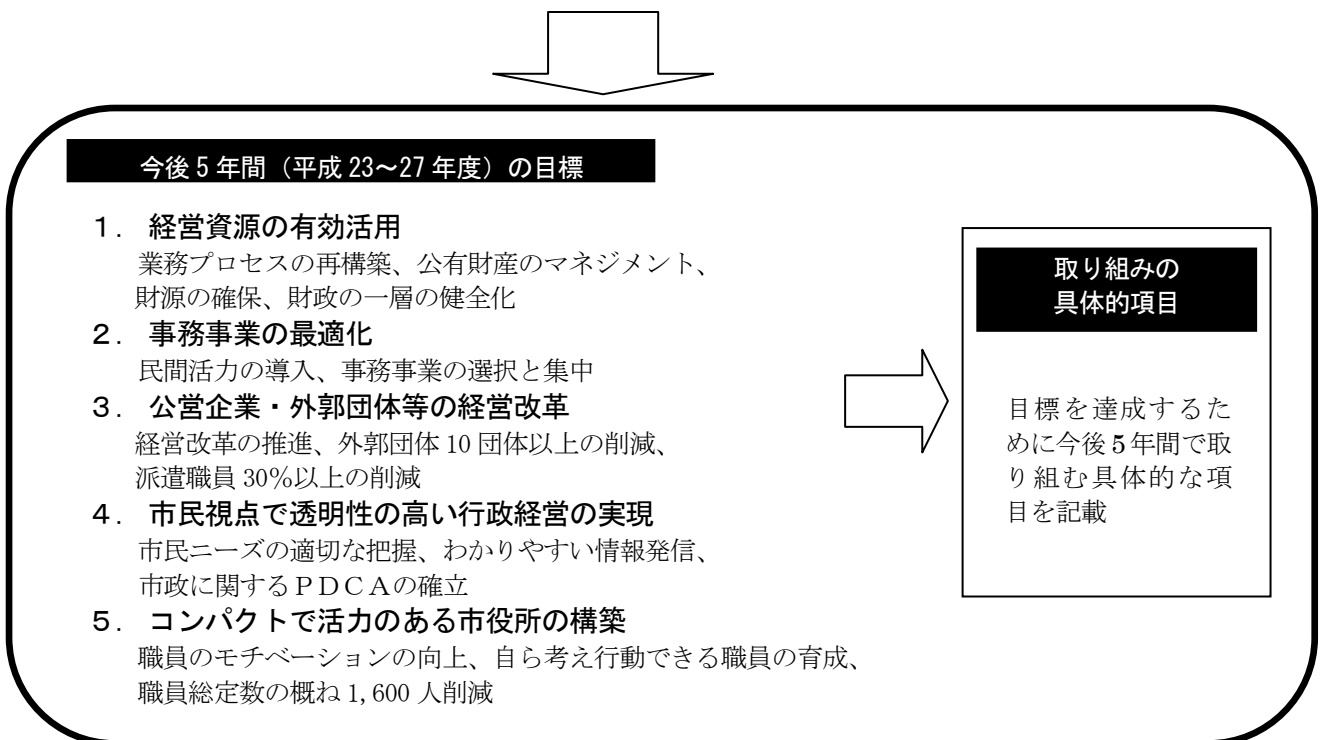
(参考) 「神戸市行財政改革 2015」(平成 23 年 2 月策定) の概要



断固たる行財政の改革を断行

— 第 5 次神戸市基本計画で示される今後の神戸づくりを下支え —

— 早期に収支不足の解消を図り持続可能な行財政構造を構築 —



同時に

